

## ROSEリポジトリいばらき（茨城大学学術情報リポジトリ）

Title	茨城大学人文学部社会科学科彙報（2003年10月-2004年9月, 五十音順）
Author(s)	
Citation	茨城大学人文学部紀要. 社会科学論集(42): 123-134
Issue Date	2005-09-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10109/405">http://hdl.handle.net/10109/405</a>
Rights	

このリポジトリに収録されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作権者に帰属します。引用、転載、複製等される場合は、著作権法を遵守してください。

お問合せ先

茨城大学学術企画部学術情報課（図書館） 情報支援係  
<http://www.lib.ibaraki.ac.jp/toiawase/toiawase.html>

# 茨城大学人文学部 社会科学科彙報

(2003年10月～2004年9月, 五十音順)

有泉 哲 (公共政策論)

[雑誌等に掲載された論文について]

「日本経済の長期停滞と不良債権・過剰債務問題」『茨城大学人文学部紀要 社会科学論集』39号, 2003年, 9 - 32頁

「日本経済の過去、現在、未来 (国際コンファランス招待報告論文) 『2003年韓国経済研究学会報告論文集』2003年, 13 - 26頁

[学会発表・その他の活動]

日本経済の過去、現在、未来 (招待報告), 2003年11月28日, 韓国経済研究学会, 成均館大学 (ソウル)

飯塚 和之 (地域社会論)

[雑誌等に掲載された論文について]

「判例評釈: 少年法61条が禁止している推知報道の判断基準、および少年犯罪の仮名報道と名誉・プライバシー侵害成否の有無」, 『NBL』第786号, 2004年, 75 - 82頁

「判例解説: 土呂久事件第1次訴訟」『環境法判例百選』, 2004年, 30 - 31頁

[著書・翻訳等の出版物について]

「患者の自己決定権と司法判断 近時の最高裁・説明義務判決をめぐって」湯沢・宇都木編『人の法と医の倫理』, 263 - 289頁 (信山社, 2004年)

「イギリスにおける専門家の責任」川井健・塩崎勤編『新・裁判実務大系 8巻 (専門家責任訴訟法)』, 359 - 372頁 (青林書院, 2004年)

井上 拓也 (公共政策論)

[海外出張・海外研修について]

アメリカ, 2004年3月26日～4月5日, ユタ大学, アメリカ消費者学会, ソルトレイクシティ, ワシントンDC, 共同研究の打ち合わせ

韓国期間, 2004年9月2日～9月4日, 韓国消費者保護院, ソウル, 第1回北東アジア消費者政策会議への出席

[雑誌等に掲載された論文について]

「消費者・消費者団体・消費者政治(1)」, 『茨城大学人文学部紀要社会科学論集』40号, 2004年, 17 - 32頁

## [学会発表・その他の活動]

顧客と市民の間で 消費者団体の政策選好の変化, 2004年 5月14日, 早稲田政治学会, 早稲田大学

内田 聡 (国際社会論)

## [海外出張・海外研修について]

韓国, 2003年10月19日～10月22日, 忠北大学, 忠清北, 日韓比較経済経営国際シンポジウムでの報告, 「金融システムの変革 プライベート・エクイティ進展の意味」

## [著書・翻訳等の出版物について]

「未公開株投資」『ベーシック証券市場論』(福光寛・高橋元編), 東京, 同文館, 2004年, 203 - 216頁

## [学会発表・その他の活動]

「銀行はどのようにして設立されるのか カリフォルニア州にみる地域金融の姿」, 政治経済学研究科ジョイントセミナー, 早稲田大学大学院, 2003年10月

「アメリカにおける銀行新設の実態と意味～地域金融の一側面」, 中央大学経済研究所, 中央大学, 2003年10月

「米銀の再編とリレーションシップバンキング」, 中央大学経済研究所, 中央大学, 2004年 5月

「アメリカにおける銀行の統廃合と新設 リレーションシップバンキングの動態」, 愛知大学, 生活経済学会, 2004年 6月

「地域金融の再編とリレーションシップバンキング 米国の経験とわが国への示唆」, 日本郵政公社関東支社, 2004年 8月

## [新聞掲載]

「銀行はいかに設立されるのか」, 『社会人のための経済学・中部経済新聞』, 2003年11月

「未公開株市場の重要性」, 『社会人のための経済学・中部経済新聞』, 2004年 1月

「米銀再編への中小企業の評価」, 『社会人のための経済学・中部経済新聞』, 2004年 4月

「地域金融の再編とリレバン」, 『社会人のための経済学・中部経済新聞』, 2004年 7月

鎌田 彰仁 (産業・企業論)

## [学会発表・その他の活動]

今後の中小企業の支援体制のあり方に関する研究会委員委員長, 日本商工会議所

国民生活金融公庫運営懇話会委員 (北関東・信越地区), 国民生活金融公庫

ものづくり人材育成研究会専門委員, 厚生労働省・三菱総合研究所

中小企業支援機関職員研修部会委員長, 中小企業大学校東京校

茨城県商工労働観光審議会副会長, 茨城県

茨城産業会議企画調整委員会学識委員, 茨城県経済4団体

神谷 拓平 (産業・企業論)

[雑誌等に掲載された論文について]

「パートタイム労働者就業動機の構造」, 『茨城大学地域総合研究所年報』37号, 2004年, 43 - 60頁

「ルソーの政治理論 一般意志を中心に」, 『茨城大学政経学会雑誌』74号, 2004年, 13 ~ 26 頁

木村 昌孝 (国際社会論)

[海外出張・海外研修について]

フィリピン, 8月5日 ~ 8月30日, デ・ラ・サール大学, マニラ, 2004年選挙に関する調査 (日本学術振興会特定国派遣研究者)

[学会発表・その他の活動]

The Federation of Free Farmers and Its Significance in the History of the Philippine Peasant Movement, 2004年8月13日, 開催母体: La Salle Institute of Governance, Yuchengco Center, and Political Science Department, 開催場所: Yuchengco Center Conference Room, De La Salle University.

清山 玲 (産業企業論)

[雑誌等に掲載された論文について]

「ジェンダー平等政策の展開と雇用における『結果の平等』」, 『大原社会問題研究所雑誌』, 2004年, 1 ~ 16頁

「男女間賃金格差の要因とその改善策について」(連続シンポジウム第5回「年収300万円時代を考える」)『経済』102号, 2004年3月号 (『経済』編集部編『仕事と生活が壊れていく』新日本出版社, 2004年6月所収)

[書評]

木本喜美子著『女性労働とマネジメント』, 『協う』, 暮らしと協同の研究所, 2004年8月, 1頁, 単

[学会発表・その他の活動]

日本におけるパートタイム労働の現状と政策課題, 2004年5月22日, 社会政策学会第108回大会, 法政大学

金 光男 (国際社会論)

[海外出張・海外研修について]

中華人民共和国, 2004年7月14日 ~ 7月18日, 延辺大学, 吉林省延吉市, 日中韓国際シンポジウム参加, 「ノムヒョン大統領弾劾制度」に関するコメント

[著書・翻訳等の出版物について]

「第6章、石油・天然ガス」『インドネシアを知るための50章』、東京、明石書店、2004年、単

河野 直践 (地域社会論)

[海外出張・海外研修について]

韓国、2003年10月19日～10月22日、忠北大学、清州、第2回韓日・比較経済経営シンポジウムへの出席・発表、日本の農業構造問題と農協改革の方向

[科学研究費補助金の受領について]

地域社会型農業の形成展開に関する比較研究、萌芽、分担

東海村における原子力防災カリキュラムの開発と地域システムに関する総合研究、基盤(A)、分担

[雑誌等に掲載された論文について]

「電力事業改革と経済民主主義」、『茨城大学人文学部紀要社会科学論集』39号、2003年、33 - 57頁

[著書・翻訳等の出版物について]

「農協法とJAの課題」、東京、日本経営協会、2003年、154頁、共

[学会発表・その他の活動]

水戸市廃棄物減量化等推進審議会会長、水戸市、水戸市役所

協同組合社会を展望する、2004年9月7日、生活クラブ生協神奈川、横浜市

協同組合運動論、2004年7月6日、栃木県農協中央会、宇都宮市

後藤 玲子 (公共政策論)

[海外出張・海外研修について]

米国、2004年6月1日～6月10日、商務省、行政管理予算局、ワシントン州政府、ニュージャージー州政府、サンカルロス市役所、パロアルト市役所、米国における電子自治体とIT産業事情に関する調査

[科学研究費補助金の受領について]

グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究、特定領域研究(2)、分担

[雑誌等に掲載された論文について]

「情報化の雇用へのインパクト」、『第18回全国大会研究発表論文集』8巻1号、2003年、257 - 262頁

「情報社会の労働編成モデル - 日本企業の人的資源管理に焦点を当てて」、『国際会議論文集 情報経済の確立と社会経済システムの進化』、2004年、87 - 101頁

「Human Resource Arrangement in an Age of Flexibility: Rethinking of the Employment Relations System in Japan」, 『*Review of Media, Information and Society*』 9巻, 2004年, 71 - 88頁

[著書・翻訳等の出版物について]

「情報化と雇用・就労」花田達朗・吉見俊哉編『社会情報学ハンドブック - 研究への50の扉』, 東京, 東京大学出版会, 2004年, 296頁, 共

[学会発表・その他の活動]

情報化の雇用へのインパクト, 2003年10月11日, 日本社会情報学会, 東京工科大学  
情報化社会における雇用関係システムの展望: 分権化による民主主義の進化, 2003年10月26日, 社会経済システム学会, 一橋大学  
情報社会の公私の連携と機能分担, 2004年1月27日, 科研費特定領域(2)「情報学」総括班, 学術総合センター

斎藤 義則 (地域社会論)

[海外出張・海外研修について]

プラハ, ウィーン, ブタペスト, 9月13日～9月21日, エネルギー政策と地域システムに関する資料収集と視察

[科学研究費補助金の受領について]

東海村における原子力防災学習カリキュラムの開発と地域システムに関する総合研究, (A)(2), 代表

[著書・翻訳等の出版物について]

「21世紀の日本のかたち - 生命の網の目社会をはぐくむ」, 東京, 彰国社, 2004年6月, 155頁, 共

「混住社会と地域システム」, 東京, 彰国社, 2004年6月, 146 - 141頁, 単

[学会発表・その他の活動]

空間価値を社会基盤とした地域像, 2004年7月9日, 早稲田大学, 東京  
市町村合併とまちづくり, 2004年7月15日, 茨城県労農会議, 水戸市  
政策とは何か, 2004年1月8日, 茨城県自治研修所, 水戸市  
鹿嶋市都市計画審議会会長, 鹿嶋市, 鹿嶋市役所  
石岡市都市計画審議会委員, 石岡市, 石岡市役所  
大洗町都市計画審議会会長, 大洗町, 大洗町役場  
政策講座アドバイザー, 水戸市, 茨城県自治研修所  
いばらきまちづくり実践アカデミーコーディネーター, 下館市, 茨城県都市計画課  
新田園空間創造運動推進協議会会長, 茨城県農村環境課  
東海村女性がつくる街づくり策定委員会コーディネーター, 東海村企画財政課

ひたちなか市産業活性化委員会委員長，ひたちなか市役所  
 県北地域交流拠点整備構想策定委員会，茨城県地域計画課  
 砂沼サンビーチ検討委員会，茨城県開発公社  
 水戸市中心市街地活性化対策協議会委員，水戸市役所  
 連合いばらき総研研究員，連合茨城

佐川 泰弘（公共政策論）

[海外出張・海外研修について]

フランス，2004年8月31日～9月14日，フランス公文書館他，パリ，「計画契約」の政策過程に関する資料収集，調査

[科学研究費補助金の受領について]

欧州統合と地方分権下のフランスにおける政策過程分析，若手研究(B)，代表

[著書・翻訳等の出版物について]

「利益誘導政治 - 国際比較とメカニズム」，東京，芦書房，2004年，247頁，共著

[学会発表・その他の活動]

「ヨーロッパ統合をめぐる葛藤，統合への適応：フランスの場合」，2003年10月6日，日本政治学会，尚美学園大学

「『地方システム』の方法と地方政治・行政：日仏比較のための視点」，2004年3月13日，日仏会館フランス事務所・在日フランス大使館・日仏政治学会，日仏会館フランス事務所

渋谷 敦司（公共政策論）

[著書・翻訳等の出版物について]

「新版・現代社会論」，有斐閣出版，2004年，254頁，共

「フェミニスト福祉政策原論」，ミネルヴァ書房，2004年，245頁，共

[学会発表・その他の活動]

暮らしの豊かさと男女平等，2003年10月4日，放送大学，茨城県立図書館

男女共同参画社会の形成という課題の行政内部での位置づけ方，2003年10月27日，結城市役所，結城市役所

地域社会とジェンダー，いわき明星大学，いわき明星大学，2004年1月24日

高齢者神話と世代間対立，茨城県立図書館，放送大学，2004年7月17日

住田 英穂（地域社会論）

[海外出張・海外研修について]

マレーシア，2003年10月31日～11月6日，国際消費者機構・アジア太平洋事務所他，クアラルンプール，消費者保護法制についての調査

オーストラリア，2004年3月13日～3月19日，シドニー大学他，シドニー，消費者保護法制についての調査

帯刀 治（地域社会論）

[雑誌等に掲載された論文について]

「茨城における新産業創造と雇用創出対策」，『茨城県政の当面の課題と将来像』，2003年，31頁

「NPO（非営利組織）の可能性 - 茨城のまちづくりNPOを中心に」，『茨城大学地域総合研究所年報』37号，2004年，22頁

[学会発表・その他の活動]

コミュニティ・サービス・ラーニング(Community Service Learning)とNPO，2003年11月，福島大学教育学部

21世紀の地域づくりを誰がどのように担うか - 新地方制度改革をふまえて，2004年1月，茨城大学地域総合研究所・茨城県地方自治研究センター，茨城大学

ボランティア活動と高校生，2004年5月，茨城県教育委員会，白浜少年自然の家

塙山がめざす新しいコミュニティ 市民ニーズの多様化，高次化への対応，2004年6月，日立市塙山学区住みよいまちをつくる会，塙山コミュニティセンター

地域社会の構造転換と社会教育計画，2004年7月，茨城大学生涯学習教育研究センター，茨城大学学生会館

Formation of Commuties with Individual Characteristics and The Role of Citizen - Role of NPOs striving community revitalization，2004年8月，JICA留学生セミナー，JICA筑波センター

地域振興と都市再生 - 茨城・鹿島の事例，2004年9月，茨城大学地域総合研究所，鹿島研究センター，鹿嶋まちづくり市民センター

「コミュニティ・サービス・ラーニング(Community Service Learning)とNPO」，2003年11月，福島大学教育学部

「平成13年度農山村地域における総合的就業機会確保方策調査」委員会（委員長として最終報告のとりまとめ，報告書は2004年3月刊行），2003年12月，(財)農村地域工業導入促進センター

高井 美智明（産業・企業論）

[学会発表・その他の活動]

模擬授業「会社とは何か そしてCSR」，2004年6月30日，茨城県立鉾田第一高等学校

プレカレッジ講座「会社とは何か 仕組みとそのチェック」，2004年8月5日，茨城県教育庁高等教育課，茨城県立取手第一高等学校

館山 豊（国際社会論）

[学会発表・その他の活動]

世界の中の日本(1)：中東の国家と社会 イスラムと石油，2004年7月31日，東海村中央公



## 民館講座，東海村

世界の中の日本(2)：中東を取り巻く国際関係 アメリカ，中東，日本，2004年8月21日，東海村中央公民館講座，東海村

茨城新聞「郷土紙批評」，2004年1月～6月（月1回，計6回掲載）

## 田中 重博（地域社会論）

[著書・翻訳等の出版物について]

構造改革と地方財政 分権的税財政システムへの展望，東京，自治体研究社，2004年，293頁，共

## 田村 武夫（社会科学論）

[海外出張・海外研修について]

中国，2004年7月14日～7月18日，延辺大学，中国・朝鮮族自治州延吉市，東アジア比較法研究シンポジウム，現在日本における憲法改正の動向

[雑誌等に掲載された論文について]

「わが國の捜査・公判の過程における通訳譯制度の現状と課題」，『法学研究（忠北大学校）』15巻1号，2004年，445 - 488頁

「野坂滋男教授の人と業績」，『茨城大学政経学会雑誌』74号，2004年，5 - 8頁

[学会発表・その他の活動]

現代日本における憲法改正動向，2004年7月15日，延辺大学法学院，延辺大学

教育基本法の全面改定と憲法への影響，2004年9月18日，教科書問題研究会，教育会館

## 寺 洋平（公共政策論）

[雑誌等に掲載された論文について]

「フランスにおける『命令（制定権）』の觀念の形成（2・完）」

『茨城大学人文学部紀要社会科学論集』40号，2004年，33 - 55頁

「戸籍法施行規則60条の戸籍法50条適合性と家庭裁判所の権限」，『ジュリスト臨時増刊・平成15年度重要判例解説』，2004年，54 - 55頁

「指導要録と自己情報開示請求権の範囲」，『法学セミナー』596号，2004年，111頁

[著書・翻訳等の出版物について]

「コンサイス法律学用語辞典」，東京，三省堂，2003年，単・共

「注釈地方自治法 [全訂]」・追録72～78号，東京，第一法規，2004年，単・共

[学会発表・その他の活動]

平成15年度中級職員第2部課程研修，2003年10月8日，那珂町，那珂町役場

救済機能充実・強化施策についての有識者からの意見聴取，人事院，人事院（公平審査局調整課），2004年3月5日

平成16年度地方自治制度講師養成研修，茨城県自治研修所，茨城県自治研修所，2004年5月26～28日

中路 敬（社会科学論）

[雑誌等に掲載された論文について]

「教養としての経済学教育に関する考察」，『大学教育開発センター年報』（茨城大学）8号，2004年，17 - 23頁

中田 潤（社会科学論）

[海外出張・海外研修について]

ドイツ連邦共和国，2004年8月17日～9月18日，国家保安省文書館他，ベルリン，ポツダム，ソ連軍占領地域の再軍備に関する資料収集

[科学研究費補助金の受領について]

第二次世界大戦終了後のソ連軍占領地域ドイツにおける再軍備政策の展開，若手研究(B)，代表

[雑誌等に掲載された論文について]

「Der Grenz-und Landesschutz in der Weimarer Republik 1918-1933. Die geheime Aufrüstung und die deutsche Gesellschaft」(書評)，『Militärgeschichtliche Zeitschrift』63巻1号，2004年，221 - 223頁

中村 恵（地域社会論）

[海外出張・海外研修について]

イタリア，2003年11月2日～11月7日，ヴェネツィア通常裁判所，トリエステ県精神保健局，トリエステ第1地区「バルコラ」精神保健センター，モンテルーポ・フィオレンティーノ司法精神病院，フィレンツェ監督裁判所，レピツビア刑務所，ローマ重罪院，ヴェネツィア，トリエステ，フィレンツェ，ローマ，イタリアの司法精神医療に関する調査・視察

[著書・翻訳等の出版物について]

「夫婦の法律相談」，東京，有斐閣，2004年，517頁，共

[学会発表・その他の活動]

アメリカにおける凍結保存胚をめぐる問題，2004年4月10日，比較法外国法研究会，上智大学

アメリカにおける離婚後の凍結保存胚の処置をめぐる法的問題，2004年5月22日，いほうの会，國學院大學

新田 滋 (社会科学論)

[雑誌等に掲載された論文について]

「支払準備、貸倒引当、自己資本について 山口重克「純粹資本主義における信用創造」の検討を中心に」, 『茨城大学政経学会雑誌』74号, 2004年, 75 - 84頁

「交換過程と価値形態 青木孝平氏の価値形態論をめぐって」, 『季刊 経済理論』創刊号, 41巻, 1号, 2004年, 74~85頁

「宇野弘蔵と全共闘」, 『アソシエ』12号, 2004年, 116~128頁

書評: J.E.スティグリッツ/B.グリーンワルド著 内藤純一・家森信善訳『新しい金融論 信用と情報の経済学』東京大学出版会, 『図書新聞』2668号, 2004年

「日本資本主義とコミュニタリアニズム」, 『アソシエ21 ニュースレター』54号, 2003年

[学会発表・その他の活動]

戦後思想における宇野経済学 - マルクス経済学の現在 -, 2004年9月18日, Marxism & Radicalism研究会, 豊島区勤労福祉会館(特別会議室)

蓮井誠一郎 (国際社会論)

[著書・翻訳等の出版物について]

「脱「開発」へのサブシステム論」, 京都, 法律文化社, 2004年, 216頁, 共

[学会発表・その他の活動]

自由論題部会(「イスラエルにおける平和運動」, 「地球環境政治における「南」の影響力とその限界」) 討論者, 2004年6月27日, 日本平和学会, 北海道東海大学

戦争と平和, 地球環境問題と国際政治, 県立太田第一高校, 茨城県教育委員会教育庁, 2004年8月7日

藤本 共一 (国際社会論)

[学会発表・その他の活動]

グローバル化と経済・社会, 2004年8月6日, 茨城県教育委員会教育庁, 県立取手第一高等学校

グローバル化と米国経済 他, 2004年8月23・24日, 茨城県教育委員会教育庁, 県立波崎柳川高校

古屋 等 (国際社会論講座)

[雑誌等に掲載された論文について]

「ドイツの連邦忠誠(Bundestreue)にみる協働の原理」, 『政経学会雑誌』74号, 2004年, 45~61頁

[学会発表・その他の活動]

高度情報社会における行政と法~電子政府の出現と情報公開・個人情報保護~, 2004年5月13日, 関東信越税理士会水戸支部, 茨城県産業会館

松村 直道 (地域社会論)

[雑誌等に掲載された論文について]

「介護保険事業評価の構想と現実」, 『週刊社会保障』58巻2280号, 2004年, 54 - 57頁

[著書・翻訳等の出版物について]

「水戸市介護サービス適正評価調査報告書」, 水戸市, 水戸市役所, 2004年, 189頁, 単

村中 知子 (社会科学論)

[雑誌等に掲載された論文について]

「『モダニティの社会理論』再考 ベック, ギディンス, ルーマン」, 『社会学年報』特別号 - 東北社会学会50周年記念誌 -, 2004年, 81 - 99頁

山本 博史 (国際社会論)

[海外出張・海外研修について]

タイ, 2004年3月29日～4月10日, タイ工業省その他, 主にバンコク, タイ糖業関係資料の収集と調査

タイ, 2004年8月5日～9月4日, タイ工業省その他, 主にバンコク, タイ糖業関係資料の収集と調査

[科学研究費補助金の受領について]

1984年分精糖導入以後のタイ糖業政策, 基盤研究(C2), 代表

砂糖・コーヒー・米に見る20世紀の大衆消費展開とアジア輸出経済の変容, 基盤研究(A), 分担

[学会発表・その他の活動]

石井優子氏発表「タイの産業構造の変化とタイ国内地域間格差」への討論者, 2003年10月5日, 日本国際経済学界, 京都大学

「タイ砂糖産業の展開と現況」, 東京大学, 東京大学東洋文化研究所 先端地域研究プログラム (SCOR研究会), 2004年7月16日

兪 和 (公共政策論)

[海外出張・海外研修について]

韓国, 2004年2月19日～2月23日, 韓国地方財政学会, 大邱, 韓国地方財政学会出席と報告, 日本における地方分権と地方税改革

韓国, 2004年8月27日～9月3日, 保健社会研究院他, ソウル, 韓国の社会保障制度改革に関する調査と資料収集

[科学研究費補助金の受領について]

グローバリゼーションの進展と福祉国家財政の国際比較研究, 基盤研究(B1), 分担

[雑誌等に掲載された論文について]

「日本における地方分権と地方税改革」, 『韓国地方財政論集』 9 卷 1 号, 2004年, 185 - 198  
頁